地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

秋田県

自治体の課題、現状

全国でもっとも速く少子化が進む当県では、生徒数の減少はもとより、教員の減少や部活動指導に係る負担の増加など、学校単位での部活動維持が困難となり、持続可能なスポーツ環境の整備が喫緊の課題である。このような中、県は、令和5年度に策定した推進計画に基づき、今年度までに各市町村で少なくとも1つの地域クラブの立ち上げを目指し、市町村の取組を後押ししてきた。

現在、各自治体での計画策定等は概ね順調に進められているが、実際のクラブの立ち上げにあたっては、「指導者の確保」、「実施主体の確保」が全県的な課題となっている。特に小規模町村では、人的・物的資源の不足から単独での移行が難しく、財源確保や生徒の移動手段確保、保護者の費用負担の在り方についても慎重な検討が必要である。

今後は、市町村の枠を越えた広域連携も視野に入れ、関係者間の連携を一層強化し、地域の実情に応じた新たなスポーツ環境を構築していく必要がある。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	106校	全生徒数	19,864人
域内の部活動数	1,052部	実施した地域クラブ数	(モデル地域合計) 83クラブ
全体の指導者数	(モデル地域合計) 220人	全体の運営スタッフ数	(モデル地域合計) 177人
主な運営団体	市町教育委員会、市町スポーツ協会等		
主な種目	卓球、柔道、バスケットボール、バレーボール　他		
平均的な活動回数	7回/月	年間平均参加生徒実数	3年：19人/クラブ 2年：16人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	(モデル地区平均) 3,000円/月	主な活動場所	中学校体育館 自治体所有施設　他

取組の概要や成果

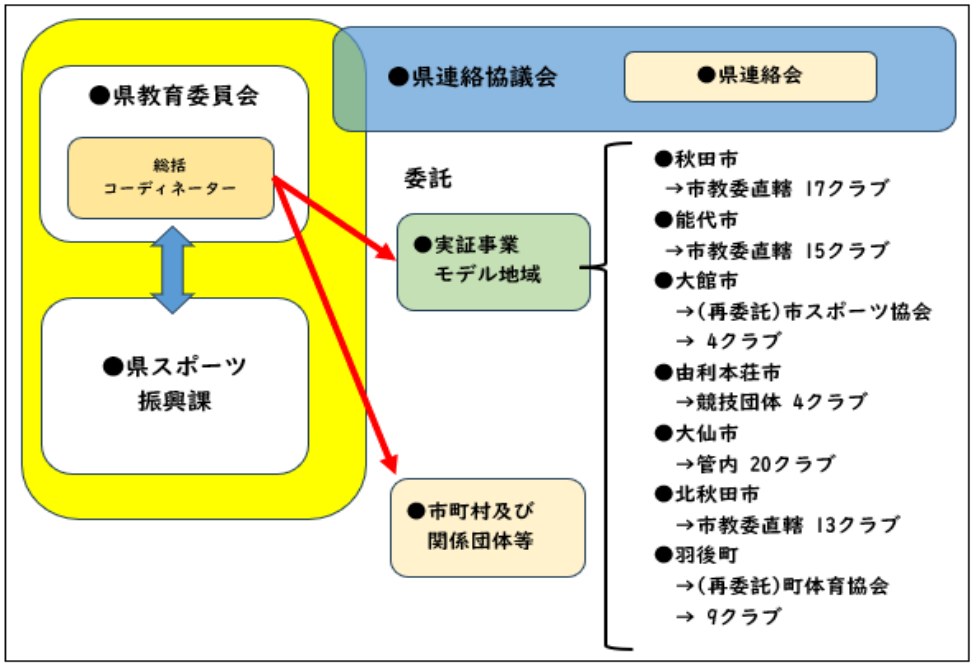
【推進体制の整備】

- 県総括コーディネーターの派遣（市町村への指導・助言、情報提供等）により、市町村をまたいだ取組に着手する地域が出てくるなど、具体的動き出しにつながった。
- 連絡協議会を通じて、県としての取組や、部局や市町村を越えた連携の在り方等について協議を深め、市町村への助言等に役立てている。

【指導者の質と量の確保】

- 県スポーツ振興課、県スポーツ科学センター、県スポーツ協会、県教育委員会の4者が連携し、ジュニア期のスポーツ指導者に向けたオンデマンド研修動画を作成した。
- 指導者登録システムの周知・活用により、指導登録者数の増加及び広域的な派遣による支援につなげた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

秋田県秋田市

自治体の課題、現状

令和7年度の本市の中学校生徒数は6,325人、部活動加入数は4,755人となり、学校単位でのチーム編成が困難なため、複数校合同チームで大会出場するケースが増加するなど、従来の学校部活動の枠組みでの維持が難しくなってきている現状にある。

今年度は、秋田市教育委員会が運営主体となる「合同地域スポーツ活動」を新規3種目を含めて9種目において実施したが、指導者の確保や持続可能な運営体制の構築、大会参加を見据えた対応など、課題は山積しており、各関係団体や担当課との連携・協働による対応が求められている。

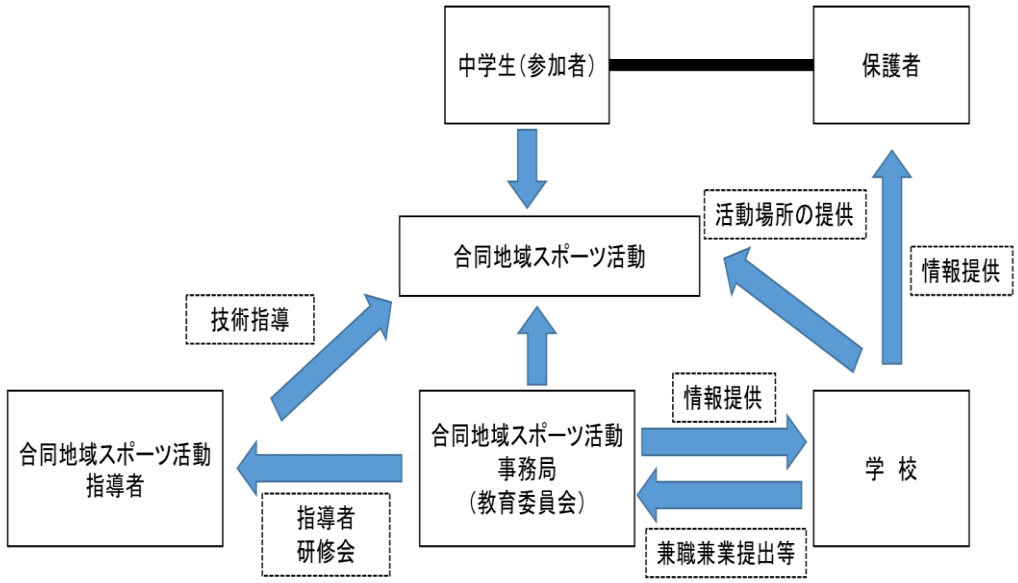
地域クラブ活動等の概要

中学校数	20校	全生徒数	6,325人
域内の部活動数	193部	実施した地域クラブ数	17クラブ
全体の指導者数	53人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	秋田市教育委員会学校教育課		
主な種目	卓球、柔道、ソフトボール、剣道、水泳、体操、新体操　等		
平均的な活動回数	2回/月	年間参加生徒数の平均	のべ226人/クラブ
参加会費	800～2,000円/年	主な活動場所	学校施設（体育館、グラウンド）

取組の概要や成果

- 水泳、剣道、新体操の新規3種目における「合同地域スポーツ活動」の設立にあたり、既存の地域クラブから指導者の派遣をお願いしたり、県の指導者登録システムを活用したりするなど、各関係団体等の連携・協働のもと、指導者の確保に努め、地域クラブ活動の拡充を図った。
- 持続可能な運営体制の構築を目指し、申込み手続や活動における欠席・遅刻・早退の連絡、アンケート調査回答についてICTを活用したWeb入力のシステムを取り入れ、事務業務の効率化を図った。
- 総括コーディネーターを中心に協議会での課題別グループ協議や、中体連競技専門部等との情報交換など、多様な意見を共有し合う機会の充実を図り、課題対応等の推進につなげた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

秋田県能代市

自治体の課題、現状

地域展開について、部活動との併用や、部活動にない種目の地域クラブ化など一定の成果はあるが、平日と休日の隔たりのない環境を令和8年度を目標とした時期については、達成できない状況により、推進計画の見直しが必要となっている。

この大きな要因としては、機運醸成が低く、関係者（行政、スポーツ・文化団体、学校、生徒、保護者）が自分事に思えていない現状と、地域展開を進める上での具体的イメージを作ることができていないことが考えられる。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	895人
域内の部活動数	52部	実施した地域クラブ数	15クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	能代市教育委員会		
主な種目	ソフトボール		
平均的な活動回数	20回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	中学校グラウンド

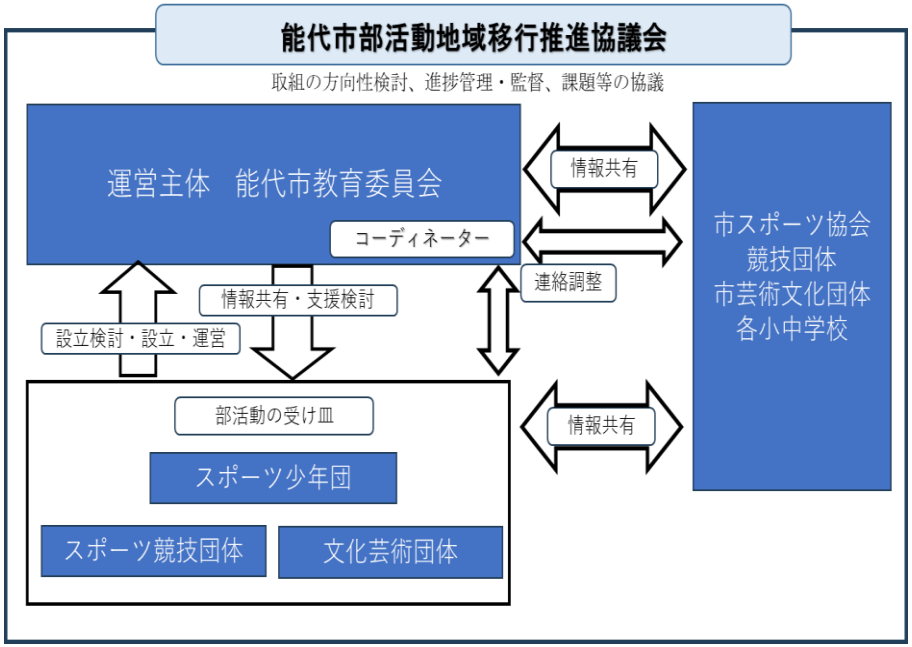
取組の概要や成果

○ソフトボールクラブの新規設立と運営により、地域クラブ設立に向けたマニュアルの作成や、実際の課題等を掴むことができた。

○ソフトボールクラブの事務局移管については、市ソフトボール協会と協議し、順次進めることとし、事務局業務について情報共有を図っている。

○コーディネーターの情報共有や連絡調整等により、地域展開の必要性や理解度が高まり、地域展開の推進が図られている。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

秋田県大館市

自治体の課題、現状

全国で最も速く少子化が進む当県では、生徒数の減少はもとより、教員の減少や部活動指導に係る負担の増加など、学校単位での部活動維持が困難となり、持続可能なスポーツ環境の整備が喫緊の課題である。このような中、県は、令和5年度に策定した推進計画に基づき、今年度までに各市町村で少なくとも1つの地域クラブの立ち上げを目指し、市町村の取組を後押ししてきた。

現在、各自治体での計画策定等は概ね順調に進められているが、実際のクラブの立ち上げにあたっては、「指導者の確保」、「実施主体の確保」が全県的な課題となっている。特に小規模町村では、人的・物的資源の不足から単独での移行が難しく、財源確保や生徒の移動手段確保、保護者の費用負担の在り方についても慎重な検討が必要である。

今後は、市町村の枠を越えた広域連携も視野に入れ、関係者間の連携を一層強化し、地域の実情に応じた新たなスポーツ環境を構築していく必要がある。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	106校	全生徒数	19,864人
域内の部活動数	1,052部	実施した地域クラブ数	(モデル地域合計83クラブ
全体の指導者数	(モデル地域合計)220人	全体の運営スタッフ数	(モデル地域合177人
主な運営団体	市町教育委員会、市町スポーツ協会等		
主な種目	卓球、柔道、バスケットボール、バレーボール　他		
平均的な活動回数	7回/月	年間平均参加生徒実数	3年：19人/クラブ 2年：16人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	(モデル地区平均)3,000円/月	主な活動場所	中学校体育館 自治体諸中施設　他

取組の概要や成果

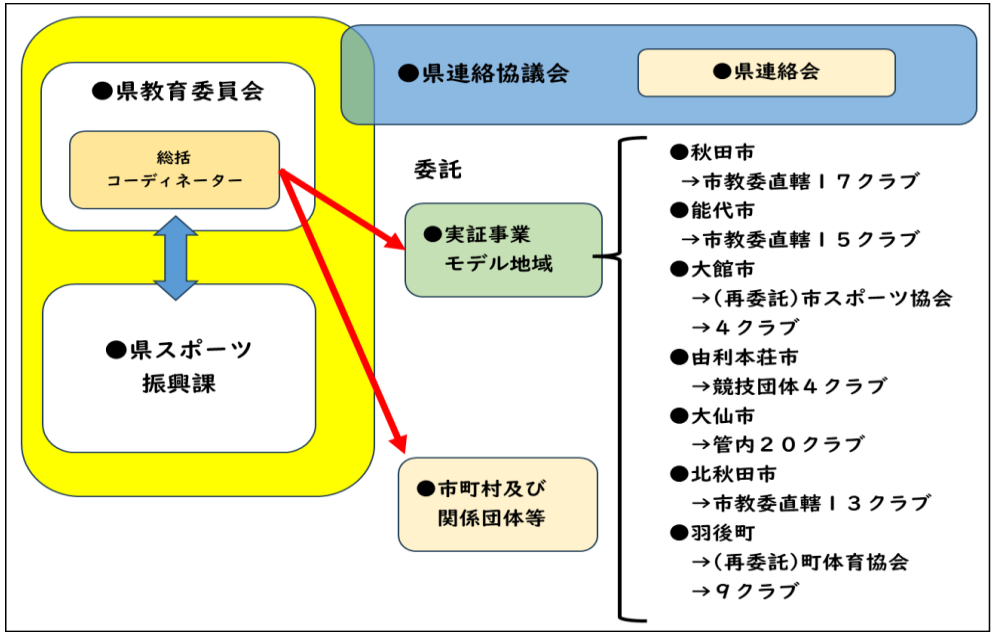
【推進体制の整備】

- 県総括コーディネーターの派遣（市町村への指導・助言、情報提供等）により、町村をまたいだ取組に着手する地域が出てくるなど、具体的な動き出しにつながった。
- 連絡協議会を通じて、県としての取組や、部局や市町村を越えた連携の在り方等について協議を深め、市町村への助言等に役立てている。

【指導者の質と量の確保】

- 県スポーツ振興課、県スポーツ科学センター、県スポーツ協会、県教育委員会の4者が連携し、ジュニア期のスポーツ指導者に向けたオンデマンド研修動画を作成した。
- 指導者登録システムの周知・活用により、指導登録者数の増加及び広　域的な派遣による支援につなげた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

秋田県由利本荘市

自治体の課題、現状

既存の部活動の平日も含めたクラブ化

→種目を増やしすぎると、希望者が分散し、当初の目的が達成できない。

関係者（中体連・各競技団体・スポーツ協会）会議の開催

→現状把握やクラブ化のための方策を話し合う。

クラブの公募

→主体的なクラブ運営を狙って、クラブを公募した（各競技団体と連携）

中体連への申請と各競技団体の協会登録の周知、平日の生徒の移動手段が課題

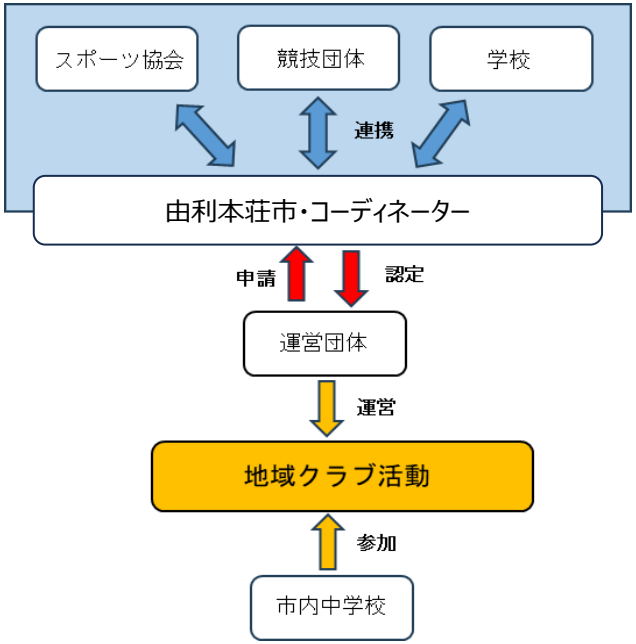
地域クラブ活動等の概要

中学校数	10校	全生徒数	1,520人
域内の部活動数	77部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	15人
主な運営団体	サッカー：本荘北FC、本荘南・東FC、由利・西目FC ソフトボール：由利SC		
主な種目	サッカー、ソフトボール		
平均的な活動回数	（令和8年度から活動開始）	年間平均参加生徒実数	（令和8年度から活動開始）
参加会費	4,000 円程度/月	主な活動場所	学校グラウンド等

取組の概要や成果

- 関係者を集めた協議会により、競技による課題の違いや特殊性を再認識し、広く共有できた。
- 地域クラブを公募することにより、主体的に活動する意欲が高い指導者を核とした地域クラブ設立を実現できた。
- 域クラブに参加予定の子どもや保護者を対象とした説明会を、地域クラブ毎に事前に実施することで、子どもや保護者の不安を軽減できた。また、参加予定者が特に気になっている課題等を整理できた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

秋田県大仙市

自治体の課題、現状

本市の運動部活動においては、学校規模の差により種目数や部員数に大きな開きがあり、活動環境や生徒の選択機会に大きな格差が生じている。また、大会参加要件や補助制度が学校部活動を前提とした仕組みとなっていることから、地域クラブへの移行が進みにくい状況にある。加えて、教職員の兼職兼業への参画意向は低く、地域人材も平日の指導が困難であるなど、指導者確保が大きな課題となっている。さらに、休日のみの移行では指導の一貫性が保ちにくく、形式的な移行にとどまる事例も見られる。これらの課題が相互に関連し、円滑な地域展開の障壁となっているため、制度・人材両面の改善が求められている。

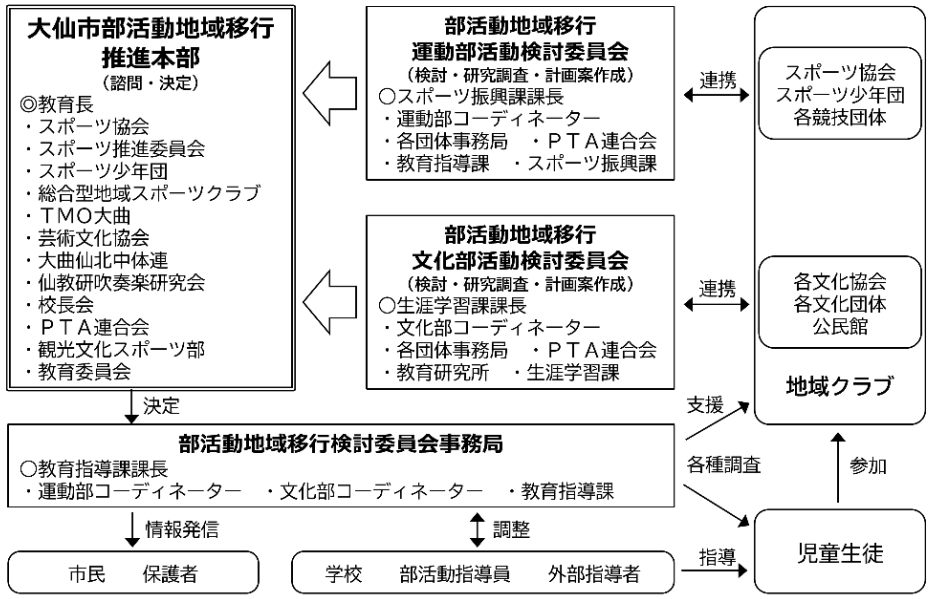
地域クラブ活動等の概要

中学校数	10校	全生徒数	1,550人
域内の部活動数	66部	実施した地域クラブ数	20クラブ
全体の指導者数	96人	全体の運営スタッフ数	114人
主な運営団体	地域クラブ・スポーツ少年団		
主な種目	ソフトテニス・バドミントン・柔道・剣道・バレーボール		
平均的な活動回数	4回/週	年間平均参加生徒実数	8.5人/クラブ
参加会費	2,000～3,000円/月	主な活動場所	中学校・公共施設等

取組の概要や成果

- コーディネーターの配置により、学校・地域・関係団体間の連絡調整機能が強化され、地域展開を推進する体制基盤が整備された。
- 中学生を受け入れ可能な地域クラブが29団体に拡充し、地域資源の把握と可視化が進んだ。
- 小学生へのニーズ調査では約74%の児童が中学校での活動に意欲を示していることが明らかとなり、地域展開の必要性と方向性をデータにより確認した。
- 「中学生が参加できる活動一覧」の整備により、生徒・保護者が主体的に活動を選択できる情報基盤を構築した。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

秋田県北秋田市

自治体の課題、現状

○ 生徒数減少による部活動継続の危機的状況
中学校4校（内、義務教育学校1校）うち3校は100人以下の小規模校で、部活動の選択肢が極端に少なく、チーム編成にも苦労している。10年後の生徒数は約半数になり、部活動の継続が困難となる。

○ 地域展開の取組の現状
令和6年度4月に推進計画Ver.1を策定し、取組を進めている。市の理解も得られ市長部局（文化スポーツ課）と連携している。これまでの取組の成果を踏まえ、達成目標の上方修正と取組の見直しを図り、令和8年10月に推進計画Ver.2を策定することになっている。

○ 地域移行を進める上での課題
本市が目指す地域スポーツクラブは、競技団体が主になり、行政や関係団体等も関わりながら運営するクラブである。令和8年度は、完全地域展開（＝部活動廃止）に向けて、競技団体と具体的な日程や方法などについて協議を行うことになっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校（全4校）	全生徒数	517人
域内の部活動数	25部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	117人	全体の運営スタッフ数	20人（指導者＋市教委担当）
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	剣道、柔道、バレーボール、バスケットボール、卓球、陸上、ソフトテニス		
平均的な活動回数	3回/月 ※最多で8回の制限	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	800円/年 傷害保険料	主な活動場所	中学校体育施設 市立体育施設

取組の概要や成果

○ 2人のコーディネーター配置による取組の推進
専門性を有し、取組全体に渡って推進リーダーとなる統括コーディネーターと、学校と指導者間で活動日程や場所の調整を行う調整コーディネーターを配置した。

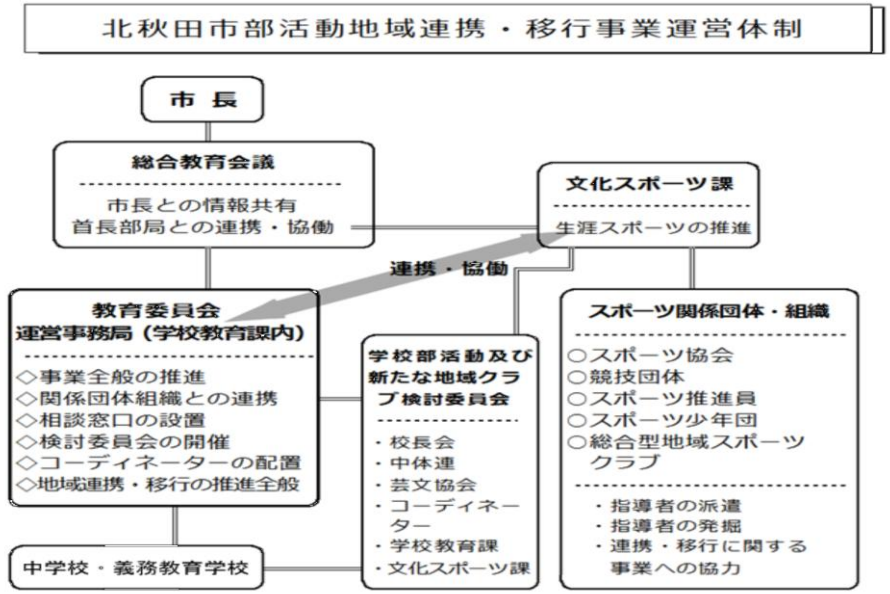
○ 外部指導者を活用した平日・休日の一部地域スポーツクラブ活動
最多で月8回以内の地域スポーツクラブ活動を実施した。約50%の部活動で実施し、教員の働き方改革にとって大きな効果があった。

○ 地域スポーツクラブの設立・運営等に競技団体が深く関わる取組は、本市の地域展開の大きな特徴である。令和7年度は計25回に及ぶ競技団体との協議を行った。競技団体の理解も得られ、令和8年度はさらに協議を深め、より具体的な実施時期や実施方法等について決定することになっている。

○ 市長部局（文化スポーツ課）との密なる連携・他市村との協働・連携
地域スポーツクラブ設立後の保護者経費負担の軽減を図るため、大会参加旅費補助が地域クラブと学校部活動が同額になるような予算措置が実現した。また、隣接する上小阿仁村とは共同実施、隣接する大館市・能代市とは地域展開の実施時期を統一するなどの連携を図ることができた。学校との連携も密にして進めることができた。

○ 令和6年度～7年度の2か年の取組を通し、完全地域展開（＝部活動の廃止）の目
○ 処が付き、改訂版推進計画Ver.2の策定を行う。（令和8年10月公表予定）

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

秋田県羽後町

自治体の課題、現状

羽後町は令和3年度から部活動の地域展開に取組を始め、この5年間で実施種目の拡大、指導者の確保を徐々に進めてきた。

保護者の考え方も多様であり、地域連携・地域展開についてはアンケート等で率直な意見をいただいている。その中でも、「地域展開を行う必要があるのか疑問」という声は依然としてある。

今後、生徒数の減少が続くため、羽後中学校単独で現在の部活動体制を維持することは難しい。子どもたちがやりたいことに取り組めるよう、指導者の確保を図るとともに、地域のスポーツ環境を整備していくことの必要性やメリットを周知し、理解を得ながら地域展開を進めていく必要がある。

取組の概要や成果

各種目において新たな指導者を確保することができるよう、一定の期間に限定して依頼したり、新たな指導者については複数体制の中で試行する期間を設けたりした。学校の担当者との連携期間を経て、短期間で実施したことは指導者の負担軽減となり、指導者の確保につながった。また、保護者指導者として指導に携わる方も増えており、今後の指導者確保につながったと考える。

部活動指導員の活用による平日と休日の一貫指導については、生徒理解を深めることにつながり、指導の質の向上につながっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	269人
域内の部活動数	15部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	23人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	羽後町体育協会		
主な種目	野球、卓球、陸上競技、柔道、バスケットボール、バレーボール、ホッケー、剣道、		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	400円/年 保険料の半額	主な活動場所	羽後中学校体育館 総合体育館　他

運営体制図

